

第1回生駒市総合計画審議会 第一部会

開催日時 平成30年7月10日（火）13時30分～14時50分

開催場所 生駒市役所4階 401・402会議室

出席者

（委員）中川部会長、森岡委員、福谷委員、吉田委員

（事務局）坂谷秘書企画課長、岡村秘書企画課課長補佐、日高秘書企画課主幹、
片山秘書企画課員

欠席者 なし

1 開会

2 案件

（1）各小分野の検証（No.111・112・121・131・132・133・141・142）

（2）その他

3 閉会

以下、発言要旨

1 開会

【事務局】 ただいまから、第1回総合計画審議会 第一部会を開催します。

【事務局】 （資料確認）

2 案件

（1）各小分野の検証

No. 111 市民協働

【福谷委員】 自分は市政に関心があるが夫と子どもは関心がない。関心がある人は市の行事などに積極的に参加するが、関心のない人は参加しない。例えば学校行事には保護者は必ず行くため、そこに市のPRイベントや関心を引くようなものがあれば、次第に関心層が増えるのではないか。

【中川部会長】 「市民協働」の進捗度はCで良いか。

【各委員】 （異議なし）

№. 112 情報提供・情報公開

【中川部会長】 事前質問に対する回答を事務局から説明してほしい。

【事務局】 アンケートでは不満理由を聞いていない。地域別のクロス集計ではほとんど差がないが、年齢別では60代、70代で満足度が若干低い。最近ホームページやツイッターなど高齢者になじみが薄い情報媒体が増えていることも要因の1つと考えている。審議会等での公募市民に登録したが市政に対する意見を聞く機会がなかった人へのアンケートや、広報広聴課で行なった1,000人へのアンケートの結果では、「市政の情報の入手方法」は約7割がホームページと広報紙だったため、これを充実させるのがよいと考えている。

【吉田委員】 自分自身も満足しているのでBと判断した。満足度を上げるために、どのような時に不便を感じるかをアンケートなどで聞いたほうが良いのではないか。

【福谷委員】 自分もそうだが、広報紙を見れば情報は分かるので、そもそも知りたいことがなく、情報公開に対する関心がないのではないか。

【吉田委員】 町内会の掲示板の影響は大きい。掲示板のポスターでイベントを知るとそれをきっかけに他にもないか広報紙を見ることがある。井戸端会議などでも掲示板は見ていると思う。

【事務局】 広報紙は市としてもお金をかけて全戸に配布している。

【吉田委員】 広報紙は素晴らしいものなのでもっと見てもらえるようにできないか。

【福谷委員】 年配の方は広報紙を楽しみにしている人が多く、保存している人もいる。

【事務局】 広報紙を1年分つづれるバインダーもある。次回実施する市民満足度調査では自由記述欄を設けるなど工夫する。

【中川部会長】 行政には、子育て期の予防注射や健診のようにターゲットを設定すべき情報と一般に広める情報がある。アンケートは聞く人によって回答が変わりコストもかかる。市のSNSは子育て期の人を見るが、その他の人は大した情報がないと思って見ない傾向がある。

【事務局】 ツイッターにも力を入れており、子育て期や防災関連分野では、登録

制で自動的に情報を受け取れるようになっている。

【福谷委員】 今回の地震や豪雨で市のツイッターで多くの情報を入手できた。機会があれば見るが市のツイッターを知らない人もいる。期間限定でフォローを増やすキャンペーンを行なってはどうか。

【事務局】 今回、防災安全課が「防災いこま」のアカウントでかなり情報を発信した。

【森岡委員】 SNSで見た警報の解除と継続について現状確認のためホームページを見たら、リンクしておらず気象庁のページに飛んだ。多忙で情報がフォローできないのだと思う。様々な形で情報発信する場合、それらをすべてホームページとリンクさせる一元化が必要である。それが「市民が知りたい地域や市の情報を早く簡単に正確に」につながる。高齢者と若者の常識は異なるため、高齢者の目線で、あるべきところに情報がないということ解消しなければ、アンケートで不満足という回答につながる。全般的に行政としてどのような広報をすべきかを考える視点が必要である。

【中川部会長】 媒体別、対象者別、事業別、階層別に何がもっとも大事かを検討すること、緊急性の考慮が必要である。人は自分に関心のあるものしか見ないため、広報紙は汎用性が高いが読了率は低い。「あまり取り組んでいない」、「まったく取り組んでいない」の48%の人を対象に汎用的な行動啓発をしても意味がない。アライバイ広報では自己完結して面白くない広報になってしまう。その危険性から脱却するためには、情報提供に関する情報政策基本方針が必要だが、今はあるか。

【事務局】 媒体別、対象者別に整理したものはない。情報公開に関してはある。

【中川部会長】 第6次総合計画で情報政策基本方針の必要性を暗示してはどうか。戦略的な広報が必要である。気象庁に飛んでしまう情報発信では抜けがある。先端的な広報媒体への注力が8割に留まっていないか。「イベントの様子が分かる写真を載せて興味を持ってもらえる工夫を広報紙に見られたから」とB評価とする意見もあるが、総合的に見てCで良いか。

【各委員】 (異議なし)

№. 121 地域活動・市民活動

【中川部会長】 全員がCである。「市民活動の受け皿であるボランティア団体などNPO法人が活発な印象。実際数値にも表れている。Bに近いC」とコメントもある。

【福谷委員】 ボランティア団体やNPO法人に知人がいるせいか、活動が多く活発な印象がある。

【中川部会長】 地域活動についてはどうか。平成29年度時点で自治会加入世帯数は増えている。

【森岡委員】 元気な高齢者は多いが、仕事をしていない人は寿大学に行って自治会活動をする暇がない人が多いという状況が続く中、期待だけが高まっている。市民自治協議会をどのように発展させていくかが課題である。NPO法人と市民自治協議会がつながっていない。ばらばらに活動しているため、年に1回でも集まる機会があっても良いと思う。今は何でも自治会と言われるが、NPO法人や女性の自治会長がもっと出てくればと良いと思う。縦割り行政で福祉に関する地域活動は自治会に声をかけるルートがない。このままでは地域活動がますます弱体化する。様々な立場の人が重なり合う部分を少しずつ助け合う地域活動に、腰を据えて取り組む必要がある。

【中川部会長】 ただいまの視点は大変重要なためコメントとして担当課に返したほうが良い。つまり「自治会加入率は上がっているが役員の後継者は減少傾向」、「新たに地域活動に参入する高齢者は再雇用や再任用などでゆとりがない」、「世間づきあいが苦で地域活動への軟着陸がしにくい高齢者が増えている」などを克服するため、アソシエーション型NPO法人とコミュニティ活動との接点を作ってほしいということである。「自治会加入は嫌だが、プロボノなら入る」という人が増えているが、それでよいのか。何でも自治会にお願いする傾向がある一方、行政は、補完的に住民組織をうまく使うケースも多いのではないか。その辺りのルールを整理してほしい。「市民自治協議会の方向性が明確になっていない。雑用や調整作業、連携・連絡などすべて自治会に任せるのは本末転倒」という指摘があった。地域担当職員制度の導入ももう少し突っ込んで考

える時期にきている。近隣の自治体の取組を見ると、生駒市は遅れ始めている。市民活動推進センターからポートでやっている「マイサポいこま(市民活動団体支援制度)」をこのまま続けるべきか、改善点はないかという問題提起を受けて会議を開催したが、「長い間やっているから見直すというのは論点がずれている。市民公益活動政策の方向が示されないままやってきているため、改めるべき点はないかと言われても意見を言いにくい。市民自治協議会をマイサポいこまがどのようにサポートができるかという視点もある。そのような議論をすべきであり、『縮小すべき、整理すべき、改善すべき』というのは行財政改革の視点だけで言っているように聞こえるため、差し戻しさせていただく」と、次回再論議となった。現在、マイサポいこまは地域コミュニティ団体を支援する糸口が切れている。市民自治協議会を作ろうとする団体の申請が出てこないのはPR不足ではないかという話も出た。防災士に防災訓練時の注意点を教えてもらうなど、市内の多くの優れたNPO団体と意思疎通することで、地域コミュニティが助かることは多いが、それがたち消えていることが問題である。住民自治には、コミュニティ型の住民自治と、個人個人の結集体によるアソシエーション型の市民自治がある。その2つが手を結ぶことは大変よいことだがその政策が見えないまま、マイサポいこまの改善の議論は危険という意見が出ていた。

【森岡委員】 市民自治協議会は担当窓口任せになっているがそれでは難しい。他市の市民自治協議会は、図書館の職員や地域社協の職員など市の職員が4～5人は関わり、チームを組んで市として総がかりで取り組んでいる。

【中川部会長】 同感である。住民自治協議会ができて10人程度の担当課だけでは太刀打ちできない。超過疎化、超高齢化になる前に始めるよう担当課にアドバイスしてほしい。進捗度はCからBにならないければならない。現状の評価としてはCで良いか。

【各委員】 (異議なし)

№. 131 人権

【中川部会長】 全員がBである。順番に意見を聞きたい。

- 【福谷委員】 市民が関心をもち、それが数値にも表れているため、特に意見はない。
- 【吉田委員】 私も問題ないと思う。
- 【森岡委員】 特にない。

No. 132 男女共同参画

- 【中川部会長】 全員がCである。順番に意見を聞きたい。
- 【福谷委員】 「進行管理検証シート」の14ページの「1 市民実感度」の「①1 男女がお互いに相手を思いやり、尊重し、自分らしい生き方ができるように取り組んでいる」で「わからない」の件数が116件と、前回の76件より増えているのが気になる。実感していない人が増えているのではないか。考え方や環境で変わるため、この質問自体が難しいのかもしれない。
- 【吉田委員】 昔の考え方のまま女性が我慢している家庭が多くまだ道半ばだと思う。
- 【福谷委員】 15ページの「3 市民 役割分担」で「男は仕事、女は家庭」という固定的な性別役割分担意識に基づく慣習、慣行、社会制度にとらわれない様になっている」と、「世の中はこう」と思わせると反発する人もいる。
- 【中川部会長】 性別役割分担意識を固定化することが問題である。
- 【森岡委員】 最近、要望を受けて自治会で男女共同参画の講演会のチラシを配布したが、「男女共同参画」という言葉はそれほど浸透していない。目的を具体的に記載したほうがよい。男女共同参画では、特に男性が変わるようもっと訴えていくべきである。15ページの「4 行政の4年間の主な取組」の「①4」に、「ワーク・ライフ・バランスの推進やDV防止」とあるが、スローガンしかない。DV防止キャンペーンだけでなく、男女共同参画プラザが主導して、警察も含めて対応策が必要である。
- 【事務局】 男女共同参画は男性の意識の醸成と女性のエンパワーメントが両輪で必要である。特にDVは見えにくく、身体的暴力より精神的、経済的暴力をはらんでいるケースが多い。子どもへの虐待の陰にDVが潜んでいるケースもあるため、同じ建物内にある男女共同参画プラザと子どもサポートセンターが連携し、警察と県の女性センターとも連携を取っている。

【中川部会長】 警察は最後の取り締まりなので、多様な相談窓口があればよい。相談を受けたら最終的な解決まで責任をもつというチラシを作ればかなり違う。相談を受けたところが適切なところにつなぐのが本来の相談窓口の姿だが、生駒市では既にやっているのではないか。

【事務局】 職員は異動で変わるが、経験と専門知識をもつ嘱託職員がネットワークも活用しながら長くやっている。

【森岡委員】 キャンペーンをしても相談が役に立たないことがないように願います。

【中川部会長】 実効性ある取り組みを市民に分かるように示すのが一番のPRである。評価としてはCで良いか。

【各委員】 (異議なし)

No. 133 多文化共生

【森岡委員】 多言語表記は必要性への対応だけでなく、多文化共生の醸成という意味がある。生駒市も様々な国籍の人が増えているが、実際に外国人と触れ合う機会がほとんどないため、案内板の多言語表記のような取り組みがなければ、多文化共生を感じる場面がない。多言語表記が多文化共生の理解を深めることにつながるという考え方があることを理解してほしい。

【中川部会長】 18ページの「4 行政の4年間の主な取組」の「①1」の「案内板の多言語表記は特に実施するものがなかった」は、新たに実施するものがなかったのか、外国人対応施設ではなかったのかが分からない。

【事務局】 一定の時期に既存のサインを多言語表記にしており、更新時期の施設は、その都度必ず多言語表記にするよう変えている。

【中川部会長】 「①5」の、市のホームページの対応外国語数が103ヶ国語について詳しく教えてほしい。

【事務局】 市のホームページの記載を、外国語を選んでボタンを押すだけで103ヶ国語に対応して自動で翻訳できるようになっている。

【福谷委員】 実際にホームページで多言語表記を実施した回数は分かるのか。

【事務局】 カウントできるかどうかも含めて把握していない。

【中川部会長】 生駒市国際化施策基本方針との関係で、多言語表記の展開が書かれ、

その下に都市デザインマニュアルがあるべきだと思う。

【事務局】 生駒市国際化基本指針で、「必要最小限の外国語併記のサイン表示の整備」として課題を挙げている。

【中川部会長】 外国語併記、最低限英語併記ができているかを点検したほうがよい。

【森岡委員】 日本人が片言でも外国人居住者に声を掛けるようになれば、もっと多文化共生が進む。身近なところで、堅苦しい表記ではなく、お互いが声を掛け合えるような多言語表記を増やしてはどうか。「必要性がなかったから」ではなく、もっと違う視点で考えれば違う表記の仕方が出てくると思う。

【福谷委員】 よかれと思ってやっているのに言語が通じないために反対に怒られることもある。1人の対応によってそのまちの印象にも影響を与えることもある。異文化理解を深めるために、アプリの利用など、皆が自信をもって取り組めるものがあればよいと思う。

【中川部会長】 「外国人に接する機会の有無ではなく、国際化都市としてあらゆる公共施設等の外国語表記を進めることが必要であり、それは住民への啓発も兼ねる」ということを入れてほしい。評価としてはCで良いか。

【各委員】 (異議なし)

No. 141 行政経営

【中川部会長】 全員がCである。

【森岡委員】 各担当課から上がってきた数値の上下を単純に判断するのではなく、生駒市全体の行政を進めるという観点から総合的な評価と判断が求められる。そのような視点が大事である。

【中川部会長】 「5分野全体の進捗状況」ということ自体がまだ縦割りということだと思う。これは基本構想レベルで評価をフィードバックすべきだと思う。

【事務局】 基本計画では各論になるため、基本構想、もしくは将来都市像に掲げているまちが実現できているかどうかだと思う。指標の「総合的な住みやすさの満足度」もかなり意識しているが、住みやすいまちとしての評価も分析している。内部と外部の両方から、住みやすいまちを実現する行政運営を考えることが必要だと考えている。

【中川部会長】 基本構想の求むべき市の姿からフィードバックして、全体の進捗に関する総括が1年毎または半期毎、4～5年毎に出てくるべきだと思う。

【事務局】 「将来都市像」は「市民が創る ぬくもりと活力あふれるまち・生駒」だが、その下に「まちづくりの目標」として5つの目標がある。

【中川部会長】 各分野全体の進捗状況をすべて統括した総括評価を毎年、または2～3年毎に行うことを記載してはどうか。

【事務局】 大分野ではレーダーチャートは出している。これ以外に市民満足度調査で住みやすさを計っている。

【中川部会長】 レーダーチャートを基にした総括を公開するなどの作業が必要である。他に意見の補足はないか。

【福谷委員】 満足度は高いのに、「3 市民の役割分担」の「市のアンケートやパブリックコメントで意見・要望を述べている」について「少し取り組んでいる」、「あまり取り組んでいない」、「全く取り組んでいない」が多いのはなぜかと考えている。アンケートでは意見が出なくても、実際に担当者と会ったり会話することで、本音や意見が出てくることを実感した。関心がある人は意見があるので、それを引き出す方法を柔軟に考えればもっと数値が伸びると思う。

【事務局】 ただ今のご意見が、最初の「市民協働」の指標の2つ目の「ワークショップの開催回数」に関連する。昨年は家庭教育のワークショップなど具体的なテーマで5回開催した。参加者は比率で見ると低いですが、このような機会をとらえてわれわれも手法を学んでいる。

【中川部会長】 評価としては、Cで良いか。

【各委員】 (異議なし)

№. 142 行政サービス

【中川部会長】 全員がCである。

【福谷委員】 「市役所の職員が楽をするためにコンビニ交付にした」ととらえないかが気になった。市民の利便性のために行っていることが業務削減というマイナスイメージで広がっているとしたら損である。

【中川部会長】 評価としてはCで良いか。

【各委員】（異議なし）

（２）その他

【事務局】（事務連絡）

【中川会長】 これをもって第1回総合計画審議会 第一部会を終了します。

— 了 —